

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

中道リベラル／民主党の再生に向けて

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。著書に、『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書、2012年)、『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)など。

2009年の総選挙で歴史的な政権交代を実現した民主党は、政権運営に躊躇、2012年の総選挙で大敗を喫し、政権の座を失った。それからやがて3年になろうとしている。ところが、依然として、再生に向け暗中模索を続けている。

民主党の再生は、他の野党との数合戦だけで実現するはずがない。確かに、衆議院の小選挙区や参議院の一人区を考えると、大きな塊を作らなければ、自民党と公明党のブロックに対抗することは不可能である。これは厳然たる事実である。だが、新進党に統いて民主党が空中分解してしまった過去を教訓にするのなら、逆境のなかでも踏ん張れる組織でなければ、有権者の負託に応えることはできない。

それだけではない。政権交代を目指すとすれば、大きなビジョンが不可欠である。理念の輝きなしには、多くの人々の心を捉え、政治的な力へと結晶化させることはできない。2009年の政権交代では、有権者がマニフェストによって政権選択を行うという民主主義、「コンクリートから人へ」という日本社会の見取り図などが新たに示され、政権交代の原動力となった。それに代わるもの、どう作り上げていくのか。

この間、民主党は惰眠をむさぼっていたわけではない。2012年の総選挙の直後に選ばれた海江田万里代表の下、翌年に綱領が制定され、地方組織を強化すべく全国行脚も実施された。また、2013年参院選での敗北を受けて、改革創生会議が設けられ、報告書をまとめた。その後、岡田克也を代表

代行にするなど執行部を刷新し、体制を整えたが、2014年末に解散・総選挙が行われ、敗れた。これを受け代表選挙が実施され、岡田執行部が発足し、現在に至っている。

この過程で新たに策定された綱領は、「共生社会をつくる」「憲法の精神を具現化する」などと謳い、自民党との違いをかなりの程度、明瞭に示している。すなわち、自民党は国家を重視し、個人に自己責任を課すが、それとは反対に民主党は、権利の主体として個人を尊重し、それを支援するものとして国家を位置づける。ここから、多様性の尊重、「新しい公共」の推進、専守防衛原則などが導き出される。

こうしたなか、「民主主義の発展と社会的公正の尊重」という基本理念を有する当研究所も、民主党の再建を後押しする努力を重ねてきた。2013年末に始まった「民主党再建プロジェクト」がそれであり、山口二郎所長を責任者とする政治部門と、大沢真理元所長を責任者とする政策部門に分かれて、国会議員と研究者が意見交換を重ね、2014年の総選挙に際しては緊急提言も発表した。現在、報告書の作成に向けて、準備を進めているところである。

今回の特集は、上記の報告書の作成を念頭に置いて、民主党再建プロジェクトの外部にありながら、広い意味で中道リベラルの再生に関心を持ち、かつ学問的に優れた業績を上げてきた研究者に執筆を依頼し、編まれたものである。大きく分けるならば、同プロジェクトで手薄だと思われる民主主義論やジェンダー論に関して扱う二つの論文と、欧米の中道左

派政党の模索を紹介・分析する二つの論文から構成される。

全体を貫くキーワードを一つだけ挙げるとすれば、多様性であろう。山崎論文は多様な人々の声をすくい上げる多様な民主主義の回路の重要性を強調し、社会保障や安全保障についても画一性を前提とする議論の限界を説く。辻論文は、安倍政権の女性活躍政策の問題点を多様性の承認の欠如に見出し、そこにこそ中道リベラルの可能性があると主張する。その上で大切なのは、多様な人々を結び付ける大きなフレームを描くことだというが、辻論文の結論である。

そのための戦略をどう立てるかという点が、欧米の中道左派にとっても課題になっている。ヨーロッパに関する住沢論文は、欧州社会憲章がキリスト教民主主義に代表される稳健保守を巻き込み、合意を形成する機能を果たしてきたと論じる。アメリカをテーマとする渡辺論文は、共和党以上に複雑に分断線が走っている民主党が、経済ポピュリズムによって中道派とリベラル派を暫定的に連合させているのが現状だと論じ、それを乗り越えて多様性を強みに変えられるかが今後の課題だと主張する。

そうだとすれば、日本の民主党にとって重要なことは何か。それは、バラバラとも揶揄される多様性を大きな傘の下に収めて政治的な力へと変換する、ビジョンと指導力の創出である。■